

事務事業名 広域入所（他市町村への保育委託）

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園における保育・教育の充実及び環境の整備
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 11 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	保護者の勤務地等の都合により、他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、送迎の場所や時間等の利便性を配慮し、身心の負担軽減を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	平成11年度の児童福祉法の改正により、他市町村への保育所への入所が可能（保護者等の勤務地が市外にあるなど特別な事情がある場合に限る。）となったため、他市町村と委託契約を締結のうえ、市外の保育所への入所を承諾する。 委託先：室蘭市
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	保護者の負担軽減が図れるよう、受入先市町村との調整を行っていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	児童福祉法

事業費（財源内訳）の推移

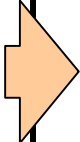
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円	237	598	631	631	631
一般財源	名称	千円	1,366	333	1,238	1,238	1,238
事業費 合計			1,603	931	1,869	1,869	1,869

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	広域入所児童数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	1			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>保護者から相談がある場合は、他市町村との調整を図ってきた。</p>		
	<p>要望があれば今後も他市町村と調整を図りたい。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
<p>市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？</p>	<p>市が主体に行うべき事業である</p> <p>民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である</p> <p>国、道、他団体等との連携や広域化が可能である</p> <p>国、道、民間等の事業と重複・類似している</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>本事業は、児童福祉法に定められた特例的事項で、保護者の就労支援等に有効な事業である。</p>
2. 事務事業の必要性について		
<p>市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？</p>	<p>市民、団体等から具体的な要望がある</p> <p>市民アンケートの結果から必要性が高い</p> <p>社会情勢、地域事情等から必要性が高い</p> <p>市民の大部分が関連することから必要性が高い</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>保護者からの要望があれば特殊事情を考慮せざるべき事業と考える。</p>
3. 事務事業の効率性について		
<p>事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？</p>	<p>低予算、少労力で高い効果をあげている</p> <p>市で実施するほうが民間委託より効率性が高い</p> <p>多額の経費や労力を要するがやむを得ない</p> <p>将来的に効率性を向上できる</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>本事業に係る委託料は、国が定める保育単価に基づいて行っている。</p>
4. 事務事業の成果について		
<p>目的を達成するための成果はあがっていますか？</p>	<p>成果指標の向上が見られる</p> <p>市民、団体等の声から成果を感じられる</p> <p>目に見える形で成果があがっている</p> <p>成果の把握は困難である</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>要望があれば出来る限りの調整を図っているが、実績値のみでは判断しづらい。</p>

担当グループによる評価 《Check》

維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)</p>	<p>本事業は、原則、居住地の市町村の保育所に入所すべきところを、保護者の利便性等から特例として市外への保育所の入所を認めるものである。保護者の勤務場所や各市町村の入所状況を考えると、広域入所の積極的な活用はできないが、就労形態や家庭の特殊事情もあることから、引き続き、必要な事業と考える。</p>
-----------	-----------------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	<p>備考</p>	
-----------	-----------	--